

平成20年12月期 決算短信(非連結)

平成21年2月12日

上場会社名 エン・ジャパン株式会社 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 4849 URL <http://corp.en-japan.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 孝二
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 山崎 晋一 TEL (03) 3342-4506
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月27日 配当支払開始予定日 平成21年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	21,329	△6.0	5,943	△21.4	5,906	△22.0	3,090	△25.9
19年12月期	22,686	34.1	7,564	34.9	7,573	35.1	4,168	34.2

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年12月期	12,977	66	12,557	08	22.9	33.6	27.9
19年12月期	17,209	57	16,744	56	36.5	46.6	33.3

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年12月期	16,769	13,812	82.4	57,954	36
19年12月期	18,382	13,221	71.9	54,419	05

(参考) 自己資本 20年12月期 13,812百万円 19年12月期 13,221百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	2,936	△788	△2,483	7,657
19年12月期	5,293	△2,899	△564	8,003

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間				
19年12月期	—	—	—	4,100 00	4,100 00	996	23.8	8.7	
20年12月期	—	—	—	4,100 00	4,100 00	977	32.4	7.4	
21年12月期(予想)				1,300 00	1,300 00	309	29.2	2.3	

3. 21年12月期の業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	6,556	△39.3	△45	—	△45	—	△24	—	△100	35
通期	14,800	△30.6	2,000	△66.3	2,000	△66.1	1,060	△65.7	4,447	47

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年12月期 242,956株 20年12月期 245,338株
- ② 期末自己株式数 19年12月期 一株 20年12月期 7,000株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、資源価格の乱高下や米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機、それに伴う急激な円高等により、企業の業績にも、世界景気減速の影響が及び始めました。そのため、正社員及び非正規社員の削減や新卒採用予定者の内定取消し等が相次ぐ等、国内の雇用情勢は厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社は顧客ニーズに応えるための商品ラインナップの充実を図るとともに、ユーザー向けサービスの拡充を行い、マーケットシェアの拡大に努めてまいりましたが、企業の採用意欲の減退傾向が強まったことにより、当期の業績は、売上高21,329百万円（前期比6.0%減）、営業利益5,943百万円（前期比21.4%減）、経常利益5,906百万円（前期比22.0%減）、当期純利益3,090百万円（前期比25.9%減）となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりです。

当期の主な商品別の売上概況

<中途採用関連事業>

「[en] 社会人の転職情報」は、企業における中途採用意欲が低下傾向にある中、顧客のニーズに沿った商品やコストメリットを高めた商品の販売を強化してまいりましたが、求人広告の出稿数が減少したことにより当期の売上高は10,558百万円（前期比17.1%減）となりました。

「[en] 転職コンサルタント」は、当期後半においては企業の求人数減少の影響を受けたものの、オプショ商品販売促進が功を奏した結果、当期の売上高は2,248百万円（前期比10.1%増）となりました。

「[en] 派遣のお仕事情報」は、「[en] 転職コンサルタント」同様、当期後半は派遣求人数の減少により減速したものの、新規顧客の開拓及び既存顧客への拡販が進んだことにより、当期の売上高は3,568百万円（前期比12.2%増）となりました。

「[en] 本気のアルバイト」では、正社員の求人数が減少傾向にあったことから「正社員登用あり」のアルバイト求人情報サイトは売上高が伸び悩んだものの、当期よりスタートしたアルバイト専門の求人情報サイトはアルバイト人材ニーズの高い業界への販売が好調に推移いたしました。その結果、当期の売上高は1,165百万円（前期比5.4%増）となりました。

<新卒採用関連事業>

「[en] 学生の就職情報」は、大学・大学院に対する地道なプロモーション活動を推進した結果、昨年10月の「[en] 学生の就職情報2010」（平成22年3月卒業予定の大学生・大学院生向け就職情報サイト）グランドオープン時の会員数が過去最高の31.4万人（前年同期比50.9%増）となりました。また、市場競争が激化する中、顧客ニーズにマッチした商品の販売強化に努めた結果、当期の売上高は3,328百万円（前期比20.9%増）となりました。

<教育・評価関連事業>

新卒・中途を問わず採用人材に対する企業における教育ニーズの高まりを受け、積極的な営業活動を実施した結果、当期の売上高は、204百万円（前期比9.5%増）となりました。

業績の比較

売上高の内訳

区 分	第8期 自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日		第9期 自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日	
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)
中途採用関連事業				
[en]社会人の転職情報	12,737,547	56.2	10,558,677	49.5
[en]転職コンサルタント	2,042,680	9.0	2,248,586	10.5
[en]派遣のお仕事情報	3,181,038	14.0	3,568,670	16.7
[en]本気のアルバイト	1,105,809	4.9	1,165,015	5.5
その他	177,330	0.8	89,733	0.4
新卒採用関連事業				
[en]学生の就職情報	2,751,771	12.1	3,328,144	15.6
その他	503,090	2.2	119,859	0.6
教育・評価関連事業				
教育・評価関連事業	186,869	0.8	204,600	1.0
その他	0	0.0	46,156	0.2
合計	22,686,137	100.0	21,329,443	100.0

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 中途採用関連事業、新卒採用関連事業における「その他」とは、適性テスト等であります。
3. 従来、中途採用関連事業、新卒採用関連事業の「その他」に含めて表示しておりましたアウトソーシング関連商品は、サイト商品との関連性が強いことから、当期よりサイト関連に含めて表示することに変更いたしました。

なお、当期においてサイト商品に含めて表示したアウトソーシング関連の売上高は、中途関連事業70,267千円、新卒関連事業342,871千円であります。

次期の見通し

今後のわが国経済は、世界的な経済不況の影響を受け、より一層の景気後退が予想されます。また、企業業績の低迷による雇用情勢の悪化が鮮明になり、求人広告の出稿意欲の減退が想定され、当社を取り巻く事業環境も予断を許さない状況が続くものと思われま。

このような状況の中、当社は既存顧客に対する木目細かいサービスと新たな提案を積極的に行うとともに、企業のニーズに沿った商品ラインナップの拡充により、新規顧客開拓を推進してまいります。

これらの状況を踏まえ、次期の見通しは、売上高14,800百万円、営業利益2,000百万円、経常利益2,000百万円、当期純利益1,060百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

<流動資産>

当期末における流動資産につきましては、現金及び預金が653百万円増加、前払費用が48百万円増加した一方、売掛金が623百万円減少、繰延税金資産が284百万円減少したことなどにより、11,237百万円(前期比87百万円減)となりました。

<固定資産>

当期末における固定資産につきましては、繰延税金資産が248百万円増加した一方、関係会社株式が541百万円減少、長期性預金が1,228百万円減少したことなどにより、5,532百万円(前期比1,524百万円減)となりました。

<流動負債>

当期末における流動負債につきましては、未払法人税等が1,423百万円減少、未払金が469百万円減少、前受金が126百万円減少、賞与引当金が110百万円減少、未払消費税等が108百万円減少したことなどにより、2,956百万円(前期比2,203百万円減)となりました。

<純資産>

当期末における純資産につきましては、資本金が32百万円増加、資本剰余金が32百万円増加、利益剰余金が2,094百万円増加、自己株式の取得1,553百万円などにより、13,812百万円(前期比591百万円増)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物は、前期末に比べ346百万円減少し、7,657百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益5,336百万円に、減価償却費794百万円、売上債権の減少621百万円、賞与引当金の減少110百万円、法人税等の支払額3,733百万円などを調整し、2,936百万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入が228百万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が323百万円、無形固定資産の取得による支出が620百万円、関係会社株式の取得による支出が30百万円、敷金保証金の差入れによる支出が39百万円あったことなどにより、788百万円となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、株式発行による収入が64百万円、自己株式の取得による支出が1,553百万円、配当金の支払いが994百万円があったことなどにより、2,483百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標の推移

	平成16年12月期	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率 (%)	72.4	70.2	68.0	71.9	82.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	1,115.5	1,841.8	977.2	421.6	86.2

(注) 1. 各指標は、いずれも財務諸表を用いて、以下の計算式により算出しております。

a) 自己資本比率：自己資本／総資産

b) 時価ベースの自己資本比率：(期末株価終値×期末発行済株式数)／総資産

2. 当社は有利子負債がないため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載をしておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、内部留保を成長のための投資に活用し、企業価値の最大化を図りつつ、配当性向30%程度を目安にして各期の業績に応じた利益還元を適宜行うことを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、この方針に基づき4,100円を予定しております。

尚、今後も厳しい事業環境が続くことが予想され、次期業績は当期を下回る見通しであることから、次期の配当金につきましては、1,300円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因となる可能性がある主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の経営状況及び将来の事業についての判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載は当社株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①経営に関するリスク

(イ)事業環境について

当社は、「[en]社会人の転職情報」や「[en]学生の就職情報」をはじめとする採用支援事業を主力事業としているため、景気動向等の外部環境の変化に伴う企業の採用動向や少子化の進展などによる需給関係の変動が生じた場合、当社の事業活動や業績に影響が及ぶ可能性があります。

(ロ)事業領域の拡大について

当社は今後[en]のブランド力を活かし、ユーザー及びクライアントに対して一層のサービス、コンテンツの充実なども含め、新たなサービスを開発展開していく方針です。また、新たな事業領域の探索・育成に努めることで業績変動リスクを分散し、経営基盤の強化に努める方針であります。

新規事業の展開にあたっては、その性質上、予測とは異なる状況が発生するなど計画どおりに事業展開ができず、当社の業績に影響を与える可能性があります。

企業買収・資本提携等に関しましては、既存事業の拡大、新規事業への展開を意図して継続的に検討・実施してまいりますが、当初の計画どおりに事業展開ができなかった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ハ)ストック・オプション制度による株式価値の希薄化について

当社はストック・オプション制度を採用しており、今後ストック・オプションが行使された場合には、株式価値が希薄化する可能性があります。

(ニ)人的資産について

当社が成長に向けて企業基盤を拡充するためには、営業体制の強化や技術開発が不可欠であると考えていることから、優秀な人材の確保・育成には重点的に取り組んでおります。今後、更なる業容拡大を目指すうえで、必要な人材を確保・育成できない場合や事業ノウハウを持った人材が社外へ流出した場合には、当社の事業活動及び業績に影響を与える可能性があります。

②事業に関するリスク

(イ)広告宣伝活動について

当社の事業拡大には、[en]ブランドの認知度を向上させることが重要であり、これは既存媒体を含めた広告宣伝活動を積極的に展開し、集客力を高めることにより達成されると認識しています。しかし、その効果を正確に予測することは不可能であり、その詳細も未定であるため広告宣伝費の金額に

よっては費用の増大に繋がり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 特定の取引先業種との取引について

当社は特定業種に拘らず幅広い業種・職種を広告の掲載対象として営業活動を行っています。しかし、求人広告の需要はその時々々の経済情勢と密接な関係があり、特定の産業に偏るといった結果になることが予想されます。今後も幅広い業種・職種を対象として営業活動を展開する方針ですが、特定業種の好不況により当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(ハ) 当社商品の差別化について

求人求職情報サービス事業分野には、a. 求人情報誌、新聞等の紙を媒体としたオフライン求人広告会社、b. インターネットを利用したオンライン求人広告会社、c. 人材紹介会社・人材派遣会社等があり、当社はインターネットを利用したオンライン求人広告会社の分野に属しています。同分野に属する事業者は多く、また、新規参入も相次いでおり、さらに競合は激しくなっています。

当社では、他社との差別化として継続的なシステムの機能向上、ユーザー及びクライアント向けサービスの向上、ブランド力の維持・強化に努める方針であります。価格競争については、安価な価格で当社と同様のサービスを提供する事業者も存在しますが、当社は適正な価格で、よりきめ細やかなサービスを提供することでクライアントからの信頼を得ることが重要であると考えています。

しかし、差別化が当社の計画通りに進捗しなかった場合には、業績に影響を与える可能性があることから、当該事項について事業等のリスクとして開示することといたしました。

(ニ) 技術開発について

インターネット関連事業は技術革新が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されています。当社事業はインターネットと深く関わっており、競争力のあるサービスを提供し続けるためには、かかる新技術及び新サービスを適時に提供することが重要となっています。質の高いサービスを提供するため、各企画グループが中心となり関係部署と協議の上、新規サービスを開発する体制をとっています。これはユーザーやクライアントから寄せられる様々なリクエストを吸い上げ、自社システムに反映することを可能にするためです。当社の人的組織は拡大傾向にありますが、サービスの強化に繋がる有効なシステム開発に時間がかかるなど、新技術や新サービスの提供が遅れるような場合には、業界内での競争力の低下を招く可能性があります。

③ 法的規制他に関するリスク

(イ) 知的財産権侵害等について

当社は、当社が提供する各種サービスの名称等における商標権やコンテンツにおける著作権など、多数の知的財産権を保有しております。当社は、知的財産権における権利の保護、維持、取得を適正に行なっておりますが、第三者との間に知的財産権に関する訴訟の当事者となる可能性があり、その結果、損害賠償などの費用が発生し、当社の事業遂行及び業績に影響を与える可能性があります。

(ロ) 法令遵守について

当社では、事業拡大にともなう社会的責任を全うすべく、より充実した内部管理体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、違法行為のすべてを排除することを保証するものではなく、従業員

による重大な過失、不正、その他の違法行為等が生じた場合には、訴訟や損害賠償等により財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。また、労働基準監督署等の調査の結果、当社が行政指導を受けた場合には、当社の事業運営に影響を与えるとともに、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(ハ)個人情報保護について

当社では、人材ビジネスに携わる企業として、個人情報の外部漏洩はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、個人情報の管理を事業運営上の最重要事項と捉え、個人情報保護管理体制の整備を積極的に進めており、平成13年3月22日より(財)日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの認定付与を受け、平成19年6月15日にJISQ15001:2006に適合した個人情報保護マネジメントシステムを認証基準としたプライバシーマークの認定付与を受けております。

情報のセキュリティにつきましては、個人データは暗号化して送信され、個人情報を保管しているサーバーについても24時間管理のセキュリティ設備のあるデータセンターで厳重に管理されております。また、このサーバーに保管されているデータのアクセスは、一部の社員に厳しく制限されておりますが、当社の運営するサイトにおいて個人情報の流出等の重大なトラブルが発生した場合には、契約内容にかかわらず法的責任を課せられる危険性があります。あるいは、法的責任まで問われない場合でもブランドイメージが悪化し、当社事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(ニ)特有の法的規制等に係るものについて

現在、我が国においてインターネット関連事業のみを規制する法令は非常に限定され、法的整備の不備が指摘されています。今後インターネットに関わる規制や法令等が制定された場合や、既存の法令等の適用が明確になること等により、当社事業が制約される可能性があります。

人材情報サービス事業においては、公衆に対して[労働者の募集方法]、[労働条件の明示]など正確な情報を伝える義務が職業安定法により課せられています。また、労働基準法による[男女同一賃金の原則]、最低賃金法による[各都道府県の地域別又は産業別の最低賃金]、消費者保護法の表示の適正化等に基づく[虚偽又は誇大な表示の規制]などの法的規制により、当社事業活動に制約を受ける可能性があります。

当社はこれら法令を遵守して求人原稿を作成しており、クライアントに対しても法令の趣旨を十分に伝え、ユーザーとの信頼関係の構築に努力していますが、何らかの理由でこれら法令違反防止体制が十分に機能しなかった場合には、ユーザーの信頼と安心を失い当社事業に影響を与える可能性があります。

また、当社は職業安定法に定める有料職業紹介事業の認可を平成12年11月に取得しております。但し、認可が更新されなかったり取り消されたりした場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(ホ)大規模自然災害、事故等について

当社の事業はコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や電力供給の停止、通信障害などによって通信ネットワークが切断された場合には、当社の営業は不可能となる可能性があります。また、何らかの原因で一時的な過負荷によって当社又はインターネット・サービス・プロバイダーのサーバーが作動不能に陥ったり、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入

などの犯罪や役職員の過誤によるネットワーク障害が発生したりする可能性があります。これらの障害が発生した場合には当社に直接的損害が発生するほか、サーバーの作動不能や欠陥等に起因して、当社の信頼が失墜し取引停止等に至ったり、当社に対する訴訟や損害賠償等が発生したりする場合も想定され、この場合には当社事業に影響を及ぼす可能性があります。

(へ) 訴訟について

当社は、平成19年9月7日付(訴状受領日)で、株式会社DNPファシリティーサービスから、当該会社が販売したと主張するチケット等に対する販売代金の支払(請求額829,404千円及び遅延損害金)を求める訴訟の提起を受けております。

当社といたしましては、上記の提訴は正当性のないものと考えており、今後裁判において当社の主張が正しいことを明らかにする所存でございます。しかしながら、当社の主張通りに帰結しなかった場合には、損害賠償などの費用が発生し、業績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は重要な子会社等を有しておりませんので該当事項はありません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、インターネットを活用した求人求職情報提供サービスを中心とした事業を展開しております。創業以来、「独自性」「社会正義性」という考え方を背景に、求職者に徹底的に尽くすというスタンスを貫いてきたことにより、高い広告効果を発揮し、インターネット求人広告業界において、優位性を確立しております。

今後も、当社の存在意義である『「仕事を通じた、人生の充実」と「人財の採用と活躍による企業の発展」を支援する』の実現に向け、事業の拡大に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

①外部環境トレンド

サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機、経済不況により、企業の人材採用意欲は減退傾向にあります。景気の先行き不透明感が強く、企業業績も下降トレンドにあり、期間従業員の契約打ち切りや新卒採用予定者の内定取消しが社会問題化する等、短期的には雇用情勢は更に悪化する可能性があります。

しかし、わが国の労働人口は減少傾向にあることから、景気回復局面においては再び労働力不足が顕在化してくるものと思われれます。

②当社の中長期的な経営戦略

当社は採用関連事業を主力事業としているため、景気の影響を受けやすい状況にあります。この業績変動リスクを低くし、成長を加速するために新規事業の育成は不可欠であると認識しております。当社の目指す企業像である「働く全ての人々に、一番頼りにされる会社」となるべく、新規事業の探索・育成を積極的に推進してまいります。

また、既存の採用関連事業においても、企業の人材採用意欲が高まる景気回復時に備え、既存顧客に対するサービス強化及び新規顧客獲得のための商品ラインナップの拡充を行い、基盤強化に努めてまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社の事業推進に関わる課題としましては、求人情報の質を落とすことなくサイトの掲載社数を増加させていくことでもあります。当社では、自社の営業社員が直接営業を行い、受注した企業を一社一社独自取材し、取材した内容を制作担当が第三者の視点で正直かつ詳細な求人情報を作成しております。競合他社の多くは、求人企業側に求人広告制作を依存しているのが現実です。当社の求人広告は質では業界No.1と自負しておりますが、掲載社数についても競合他社に離されすぎないようにする必要があります。そのために社員教育の充実を図り、営業力・制作力を強化してまいります。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1	現金及び預金	8,003,825		8,657,204			
2	受取手形	13,044		14,537			
3	売掛金	2,639,824		2,016,797			
4	貯蔵品	13,176		11,133			
5	前払費用	246,081		295,050			
6	繰延税金資産	407,713		245,776			
7	その他	23,014		45,228			
	貸倒引当金	△21,849		△ 48,520			
	流動資産合計	11,324,829	61.6	11,237,207	67.0	△ 87,622	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	建物	215,717		258,284			
	減価償却累計額	69,410	146,307	97,145	161,139		
(2)	構築物	—		6,200			
	減価償却累計額	—	—	775	5,425		
(3)	器具及び備品	1,219,707		1,299,830			
	減価償却累計額	714,703	505,003	923,048	376,782		
(4)	建設仮勘定		11,287		212,513		
	有形固定資産合計		662,598		755,859	4.5	93,261
2 無形固定資産							
(1)	商標権		5,831		5,390		
(2)	ソフトウェア		964,816		940,044		
(3)	ソフトウェア仮勘定		115,736		142,795		
(4)	電話加入権		1,351		1,351		
	無形固定資産合計		1,087,735		1,089,581	6.5	1,845
3 投資その他の資産							
(1)	投資有価証券		730,885		625,575		
(2)	関係会社株式		571,594		30,000		
(3)	破産更生債権等		24,678		38,765		
(4)	長期前払費用		131,764		48,123		
(5)	繰延税金資産		191,028		439,702		
(6)	長期性預金		2,578,300		1,350,000		
(7)	保険積立金		430,332		438,999		
(8)	敷金保証金		672,996		712,598		
(9)	その他		—		41,930		
	貸倒引当金		△24,678		△ 38,765		
	投資その他の資産合計		5,306,901		3,686,929	22.0	△ 1,619,971
	固定資産合計		7,057,235		5,532,371	33.0	△ 1,524,864
	資産合計		18,382,065		16,769,578	100.0	△ 1,612,486

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		対前年比 増減(千円)
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金		72,564		131,022		
2 未払金		1,484,451		1,014,703		
3 未払費用		215,929		185,749		
4 未払法人税等		2,086,839		663,740		
5 未払消費税等		232,919		124,229		
6 前受金		577,837		451,322		
7 預り金		129,124		128,455		
8 賞与引当金		345,539		234,892		
9 役員賞与引当金		6,300		—		
10 その他		9,124		22,737		
流動負債合計		5,160,631	28.1	2,956,853	17.6	△ 2,203,777
負債合計		5,160,631	28.1	2,956,853	17.6	△ 2,203,777
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		932,780	5.1	965,246	5.8	32,465
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,399,348		1,431,811		
資本剰余金合計		1,399,348	7.6	1,431,811	8.5	32,463
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
別途積立金		2,000,000		2,000,000		
繰越利益剰余金		8,878,759		10,973,491		
利益剰余金合計		10,878,759	59.2	12,973,491	77.4	2,094,731
4 自己株式		—		△1,553,757	△9.3	△1,553,757
株主資本合計		13,210,889	71.9	13,816,792	82.4	605,902
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金		10,545	0.0	△4,066	0.0	△14,612
評価・換算差額等合計		10,545	0.0	△4,066	0.0	△14,612
純資産合計		13,221,434	71.9	13,812,725	82.4	591,290
負債純資産合計		18,382,065	100.0	16,769,578	100.0	△ 1,612,486

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		前年対比 増減(千円)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			22,686,137	100.0	21,329,443	100.0	△ 1,356,693	
II 売上原価			2,033,507	9.0	2,230,907	10.5	197,399	
売上総利益			20,652,629	91.0	19,098,536	89.5	△1,554,093	
III 販売費及び一般管理費								
1 広告宣伝費		6,062,752			5,586,559			
2 役員報酬		57,000			80,316			
3 給与手当		2,904,748			3,283,736			
4 賞与		668,914			690,552			
5 賞与引当金繰入額		298,551			204,552			
6 役員賞与引当金繰入額		6,300			—			
7 法定福利費		443,187			524,736			
8 業務委託費		308,241			393,066			
9 地代家賃		837,165			907,683			
10 支払手数料		126,843			121,026			
11 減価償却費		163,078			163,888			
12 貸倒引当金繰入額		19,514			50,908			
13 その他		1,191,815	13,088,112	57.7	1,148,238	13,155,265	61.7	67,152
営業利益			7,564,516	33.3	5,943,271	27.8	△ 1,621,245	
IV 営業外収益								
1 受取利息		27,916			36,307			
2 受取手数料		2,255			1,151			
3 雑収入		11,250	41,422	0.2	15,034	52,494	0.3	11,071
V 営業外費用								
1 為替差損		10,527			14,324			
2 投資事業組合運用損		13,831			53,689			
3 障がい者雇用負担金		7,800			8,750			
4 雑損失		707	32,865	0.1	12,719	89,483	0.4	56,617
経常利益			7,573,073	33.4	5,906,282	27.7	△ 1,666,791	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		6			—			
2 事業譲渡益		—	6	0.0	6,281	6,281	0.0	6,275
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※1	17,117			8			
2 固定資産除却損	※2	50,105			21,619			
3 事業所移転費用		16,727			6,838			
4 訴訟関連費用		11,954			—			
5 関係会社株式評価損		—			527,154			
6 投資有価証券評価損		49,999			19,979			
7 減損損失	※3	99,959	245,864	1.1	—	575,601	2.7	329,737
税引前当期純利益			7,327,216	32.3	5,336,961	25.0	△ 1,990,254	
法人税、住民税 及び事業税		3,366,205			2,322,818			
法人税等調整額		△207,680	3,158,525	13.9	△ 76,708	2,246,110	10.5	△ 912,414
当期純利益			4,168,691	18.4	3,090,851	14.5	△ 1,077,840	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		前年対比 増減(千円)
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
I 原稿制作費			824,696	40.6	813,135	36.4
II サイト運用費			913,462	44.9	1,151,292	51.6
III イベント開催費			274,909	13.5	247,404	11.1
IV その他の経費			20,438	1.0	19,074	0.9
売上原価			2,033,507	100.0	2,230,907	100.0
						197,399

- (注) 1 原稿制作費とは、外注制作費および社内制作にかかる費用であります。
 2 サイト運用費とは、サーバー等の減価償却費及びサイト維持管理費であります。
 3 イベント開催費とは、求職者の就職・転職活動を支援するイベントにかかる費用であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日残高(千円)	841,221	1,307,790	1,307,790	2,000,000	5,459,685	7,459,685	9,608,697
事業年度中の変動額							
新株の発行	91,559	91,558	91,558	—	—	—	183,117
剰余金の配当	—	—	—	—	△749,617	△749,617	△749,617
当期純利益	—	—	—	—	4,168,691	4,168,691	4,168,691
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	91,559	91,558	91,558	—	3,419,074	3,419,074	3,602,191
平成19年12月31日残高(千円)	932,780	1,399,348	1,399,348	2,000,000	8,878,759	10,878,759	13,210,889

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	2,393	2,393	9,611,090
事業年度中の変動額			
新株の発行	—	—	183,117
剰余金の配当	—	—	△749,617
当期純利益	—	—	4,168,691
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	8,152	8,152	8,152
事業年度中の変動額合計(千円)	8,152	8,152	3,610,344
平成19年12月31日残高(千円)	10,545	10,545	13,221,434

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株 主 資 本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年12月31日残高	932,780	1,399,348	1,399,348	2,000,000	8,878,759	10,878,759	-	13,210,889	
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	
新株の発行	32,465	32,463	32,463	-	-	-	-	64,928	
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 996,119	△ 996,119	-	△ 996,119	
当期純利益	-	-	-	-	3,090,851	3,090,851	-	3,090,851	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 1,553,757	△ 1,553,757	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計	32,465	32,463	32,463	-	2,094,731	2,094,731	△ 1,553,757	605,902	
平成20年12月31日残高	965,246	1,431,811	1,431,811	2,000,000	10,973,491	12,973,491	△ 1,553,757	13,816,792	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高	10,545	10,545	13,221,434
事業年度中の変動額	-	-	-
新株の発行	-	-	64,928
剰余金の配当	-	-	△ 996,119
当期純利益	-	-	3,090,851
自己株式の取得	-	-	△ 1,553,757
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△ 14,612	△ 14,612	△ 14,612
事業年度中の変動額合計	△ 14,612	△ 14,612	591,290
平成20年12月31日残高	△ 4,066	△ 4,066	13,812,725

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	増減(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		7,327,216	5,336,961	
減価償却費		653,802	794,754	
減損損失		99,959	—	
貸倒引当金の増減額(減少:△)		12,755	40,757	
賞与引当金の増減額(減少:△)		197,547	△ 110,647	
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		△2,500	△ 6,300	
受取利息		△27,916	△ 36,307	
為替差損益(差益:△)		10,527	14,324	
投資事業組合運用損益(利益:△)		13,831	53,689	
投資有価証券評価損		49,999	19,979	
関係会社株式評価損		—	527,154	
固定資産売却益		△6	—	
固定資産売却損		17,117	8	
固定資産除却損		50,105	21,619	
事業譲渡益		—	△ 6,281	
売上債権の増減額(増加:△)		△360,223	621,533	
仕入債務の増減額(減少:△)		△7,415	58,458	
未払金の増減額(減少:△)		141,705	△ 467,161	
その他の流動資産の増減額(増加:△)		△7,758	△ 70,355	
その他の流動負債の増減額(減少:△)		207,596	△ 223,339	
その他の固定資産の増減額(増加:△)		38,596	69,107	
小計		8,414,939	6,637,956	△ 1,776,983
利息及び配当金の受取額		22,718	32,434	
法人税等の支払額		△3,143,891	△ 3,733,585	
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,293,767	2,936,805	△ 2,356,961
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△1,200,000	—	
定期預金の払戻による収入		—	228,300	
投資有価証券の取得による支出		△469,950	△ 30,000	
投資有価証券の売却による収入		29,000	37,000	
関係会社株式の取得による支出		—	△30,000	
有形固定資産の取得による支出		△362,879	△ 323,464	
有形固定資産の売却による収入		15,300	8	
無形固定資産の取得による支出		△833,617	△ 620,409	
敷金保証金の差入による支出		△90,819	△ 39,674	
敷金保証金の返還による収入		22,201	71	
保険積立金の積立による支出		△8,666	△ 8,666	
保険積立金の解約による収入		424	—	
貸付けによる支出		△1,020	△ 3,190	
貸付金の回収による収入		978	1,481	
その他		—	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,899,046	△788,544	2,110,502
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入		183,117	64,928	
自己株式取得による支出		—	△ 1,553,757	
配当金の支払額		△747,178	△ 994,238	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△564,060	△ 2,483,066	△ 1,919,006
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△607	△ 11,814	△ 11,207
V 現金及び現金同等物の増加額		1,830,052	△ 346,620	△ 2,176,673
VI 現金及び現金同等物の期首残高		6,173,772	8,003,825	1,830,052
VII 現金及び現金同等物の期末残高		8,003,825	7,657,204	△ 346,620

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(付属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～24年 器具及び備品 3年～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用)は、性質に応じて利用可能期間を1年から5年と見込んでおります。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(付属設備を除く)は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 5年～24年 器具備品 2年～20年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は僅少であります。 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 リース取引の 処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 キャッシュ・ フロー計算書 における資金 の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左
7 その他財務諸 表作成のため の重要な事項	(1) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	(1) 消費税等の処理方法 同左

(6) 重要な会計方針の変更

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却の方法	法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ2,821千円減少しております。	—

(7) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)												
<p>当座貸越契約</p> <p>当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1社と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,000,000千円	<p>当座貸越契約</p> <p>当社では、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1社と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,000,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	1,000,000千円
当座貸越極度額	1,000,000千円												
借入実行残高	—千円												
差引額	1,000,000千円												
当座貸越極度額	1,000,000千円												
借入実行残高	—千円												
差引額	1,000,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)						
※1 固定資産売却損 構築物 17,117千円	※1 固定資産売却損 器具及び備品 8千円						
※2 固定資産除却損 構築物 40,503千円 器具及び備品 7,836千円 ソフトウェア 1,765千円	※2 固定資産除却損 構築物 2,790千円 ソフトウェア 18,829千円						
※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="margin-left: 20px; margin-top: 5px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業用資産については、事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。 遊休資産については、将来の具体的な利用の見込みがないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99,959千円)として、特別損失に計上しております。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額を用いておりますが、売却可能性が見込めないため、備忘価額まで減額しております。	場所	用途	種類	東京都新宿区	遊休資産	ソフトウェア	—
場所	用途	種類					
東京都新宿区	遊休資産	ソフトウェア					

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	241,812	1,144	—	242,956
合計	241,812	1,144	—	242,956

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加1,144株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	242,956	2,382	—	245,338
合計	242,956	2,382	—	245,338
自己株式				
普通株式(注2)	—	7,000	—	7,000
合計	—	7,000	—	7,000

(注1) 普通株式の発行済株式総数の増加2,382株は、ストック・オプションの権利行使による新株の発行による増加であります。

(注2) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,000株は、平成20年2月15日開催の取締役会で決議した自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	996,119	4,100	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	977,185	4,100	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成19年12月31日現在)	1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係(平成20年12月31日現在)
	現金及び預金勘定 8,003,825千円		現金及び預金勘定 8,657,204千円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 一千円		預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,000,000千円
	現金及び現金同等物 <u>8,003,825千円</u>		現金及び現金同等物 <u>7,657,204千円</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
有形固定資産 (器具及び備品)	42,150	35,066	7,084	有形固定資産 (器具及び備品)	43,261	15,053	28,207
ソフトウェア	7,523	6,919	604	合計	43,261	15,053	28,207
合計	49,674	41,985	7,688				
② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			6,063千円	1年以内			12,027千円
1年超			2,011千円	1年超			16,288千円
合計			8,074千円	合計			28,315千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				③ 支払リース料、リース資産減損勘定取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料			22,595千円	支払リース料			9,539千円
減価償却費相当額			21,286千円	減価償却費相当額			9,884千円
支払利息相当額			663千円	支払利息相当額			320千円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
(ア)減価償却費相当額の算定方法				(ア)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(イ)利息相当額の算定方法				(イ)利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度末(平成19年12月31日)

- ① その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- ② 時価評価されていないその他有価証券

区 分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	460,935千円
非上場株式	269,950千円
合計	730,885千円

(注) その他有価証券の非上場株式について、投資有価証券評価損49,999千円を計上しております。

当事業年度末(平成20年12月31日)

- ① その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- ② 時価評価されていないその他有価証券

区 分	貸借対照表計上額
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	375,605千円
非上場株式	249,970千円
合計	625,575千円

(注) その他有価証券の非上場株式について、投資有価証券評価損19,979千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	同左

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
当社は、持分法適用会社がないため該当事項はありません。	同左

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">153,298千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">140,634千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">137,145千円</td></tr> <tr><td>未払給与賞与等</td><td style="text-align: right;">56,935千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40,683千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,350千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">56,931千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>605,979千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,237千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right;"><u>7,237千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>598,741千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	153,298千円	賞与引当金	140,634千円	減価償却費	137,145千円	未払給与賞与等	56,935千円	減損損失	40,683千円	投資有価証券評価損	20,350千円	その他	56,931千円	繰延税金資産合計	<u>605,979千円</u>	その他有価証券評価差額金	7,237千円	繰延税金負債計	<u>7,237千円</u>	繰延税金資産の純額	<u>598,741千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">214,551千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">153,181千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">95,601千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">52,779千円</td></tr> <tr><td>未払給与賞与等</td><td style="text-align: right;">45,259千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">40,683千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">28,481千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">54,939千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>685,479千円</u></td></tr> </table>	関係会社株式評価損	214,551千円	減価償却費	153,181千円	賞与引当金	95,601千円	未払事業税	52,779千円	未払給与賞与等	45,259千円	減損損失	40,683千円	投資有価証券評価損	28,481千円	その他	54,939千円	繰延税金資産合計	<u>685,479千円</u>
未払事業税	153,298千円																																								
賞与引当金	140,634千円																																								
減価償却費	137,145千円																																								
未払給与賞与等	56,935千円																																								
減損損失	40,683千円																																								
投資有価証券評価損	20,350千円																																								
その他	56,931千円																																								
繰延税金資産合計	<u>605,979千円</u>																																								
その他有価証券評価差額金	7,237千円																																								
繰延税金負債計	<u>7,237千円</u>																																								
繰延税金資産の純額	<u>598,741千円</u>																																								
関係会社株式評価損	214,551千円																																								
減価償却費	153,181千円																																								
賞与引当金	95,601千円																																								
未払事業税	52,779千円																																								
未払給与賞与等	45,259千円																																								
減損損失	40,683千円																																								
投資有価証券評価損	28,481千円																																								
その他	54,939千円																																								
繰延税金資産合計	<u>685,479千円</u>																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%	住民税均等割額	0.2%	留保金課税	2.3%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																										
法定実効税率	40.7%																																								
(調整)																																									
交際費等永久に損金算入されない項目	0.1%																																								
住民税均等割額	0.2%																																								
留保金課税	2.3%																																								
その他	△0.2%																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1%																																								

(ストック・オプション等関係)

EDINETより開示を行うため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	54,419円05銭	1株当たり純資産額	57,954円36銭
1株当たり当期純利益	17,209円57銭	1株当たり当期純利益	12,977円66銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	16,744円56銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	12,557円08銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	4,168,691	3,090,851
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,168,691	3,090,851
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	242,231	238,167
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	2,955	1,536
新株予約権	3,772	321
普通株式増加数(株)	6,727	1,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株 式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。